

令和4年度

事業報告書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

1 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 河野学園		
②事務所の所在地	山口県下関市桜山町1-1		
電話番号	083-223-0338	FAX番号	083-231-1681
ホームページアドレス	下関短期大学 付属高等学校 付属幼稚園	https://www.shimotan.jp/	https://www.shimotan-hs.jp/ https://shimotan-kinde.jp/

(2) 建学の精神

創立者河野タカは、「礼法を基調とする人間づくり、その上に立って必要な知識・技能を授ける」という実学教育を建学の精神として掲げ、「自覚・感謝・温雅」を訓とし「率先垂範・師弟同行」の基に、生きた教育を実践してきた。昭和37年、地域の要請に応えるため豊かな情操と専門的な知識・技術を持った女性を社会に送り出すことを目的に「下関女子短期大学」を開設した。学園訓として掲げていた中から、特に社会貢献に重きを置き、人間形成の要点を「温雅」とし、「温雅にして礼節をたつとぶ 温雅而尚礼節」を教育理念とした。この言葉は、「穏やかに人を思いやる心と社会の中で自らを律する心を合わせ持った人間を育成する」といった思いが込められたものである。

(3) 学校法人の沿革

大正15年4月10日	河野高等技芸院設立
昭和15年3月30日	財団法人下関高等家政女学校認可
昭和22年4月1日	下関河野学園中学校設立
昭和23年4月1日	下関河野学園高等学校設立
昭和25年9月19日	下関河野学園幼稚園設立
昭和26年3月14日	学校法人河野学園認可
昭和37年1月20日	下関女子短期大学家庭科設置認可
昭和37年4月15日	下関女子短期大学開学
昭和39年1月17日	下関女子短期大学の家政科を家政専攻と食物栄養専攻とに分離
昭和39年3月31日	下関女子短期大学家政科食物栄養専攻を栄養士養成施設とする指定
昭和41年1月25日	下関女子短期大学保育科増設認可
昭和41年2月7日	下関女子短期大学保育科を保育士養成施設とする指定
昭和42年1月18日	下関女子短期大学保育科及び家政科食物栄養専攻入学定員増員認可
昭和43年3月15日	下関女子短期大学音楽科増設認可
昭和43年5月31日	下関女子短期大学付属第二幼稚園設立
昭和46年4月1日	下関女子短期大学付属高等学校音楽科増設
昭和57年3月31日	下関女子短期大学付属中学校廃止認可
平成元年1月14日	下関女子短期大学家政科を生活科学学科と名称変更、家政専攻を生活科学専攻に名称変更
平成2年2月9日	下関女子短期大学付属高等学校家政科を生活教養科に名称変更
平成12年10月6日	下関女子短期大学を下関短期大学に、生活科学科を栄養健康学科に、保育科を保育学科に変更認可 下関女子短期大学付属高等学校を下関短期大学付属高等学校に変更認可 下関女子短期大学付属第一幼稚園を下関短期大学付属第一幼稚園に変更認可 下関女子短期大学付属第二幼稚園を下関短期大学付属第二幼稚園に変更認可
平成14年10月28日	下関短期大学音楽科廃止認可
平成18年4月1日	下関短期大学付属高等学校生活教養科をくらしデザイン科に名称変更
平成27年4月1日	下関短期大学付属高等学校音楽科募集停止
平成28年3月23日	下関短期大学付属第一幼稚園、下関短期大学付属第二幼稚園を幼稚園型認定こども園に変更認定を受ける
平成29年4月1日	下関短期大学付属高等学校くらしデザイン科を調理科に名称変更

(4) 設置する学校・学科及び学生・生徒・園児数の状況

(令和4年5月1日現在)

Table with 6 columns: 学校名, 学科名, 入学定員, 入学者数, 収容定員, 現員数. Rows include 下関短期大学, 下関短期大学付属高等学校, 認定こども園下関短期大学付属第一幼稚園, 認定こども園下関短期大学付属第二幼稚園.

(5) 収容定員充足率

(令和4年5月1日現在)

Table with 6 columns: 学校名, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度. Rows include 下関短期大学, 付属高等学校, 付属第一幼稚園, 付属第二幼稚園.

(6) 役員概要

定数 理事 9人以上12人以内(欠員1人) 監事 2人又は3人以内

(令和4年5月1日現在)

Table with 6 columns: 区分, 氏名, 就任年月日, 常勤・非常勤の別, 寄附行為選任区分, 主な現職. Rows list board members like 理事長 松井忠夫, 理事 藤澤正信, etc.

【責任免除】

役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

【責任限定契約】

金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

【役員賠償責任保険契約】

- ・ 会社役員賠償責任保険普通保険契約締結(2022年4月1日～2023年3月31日)、総支払限度額3億円・免責金額なし
・ 補償の対象者は、理事・監事
・ 補償の対象者の負担割合は5%

(7) 評議員概要

定数 19人以上25人以内(欠員1人)

(令和4年5月1日現在)

Table with 4 columns: 氏名, 就任年月日, 寄附行為選任区分, 主な現職. Rows list evaluators like 藤澤正信, 大井治實, etc.

(8) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

Table with 5 columns: 下関短期大学, 付属高等学校, 付属第一幼稚園, 付属第二幼稚園. Rows show staff counts like 本務教員数, 本務職員数, 兼務教員数, etc.

2 事業の概要

■ 基本方針

地域の教育機関として、地域と連携し、地域に貢献するとともに、法人傘下の各学校の連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図り、選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えて事業展開を実施した。

小規模安定経営を確立するために、教職員一人ひとりが危機意識を持ち、全教職員一丸となって諸課題に取り組んだ。

■ 【短期大学】

1 主な教育・研究の概要(特色ある学校づくり・魅力ある学校づくり)

教育理念「温雅而尚礼節」の周知徹底を進め、豊かな人間性と高い倫理観を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成を図った。

・ [入学者の受入れに関する方針]

学生募集要項及びホームページ等に「アドミッション・ポリシー(AP)」を掲載し、本学の教育理念である「温雅而尚礼節」に共感し、それを体現しようとする学生を求めている。

・ [教育課程の編成及び実施に関する方針]

学則に掲げる「目的及び使命」に基づき、専門的な知識・技能を身に付けた実践力のある栄養士、保育者を養成するために「カリキュラムポリシー(CP)」を定めており、効果的な教育課程を編成している。また、カリキュラム・ツリー、ナンバリング及びカリキュラム・マップも策定し運用している。

・ [卒業認定に関する方針]

「ディプロマ・ポリシー(DP)」に加えて、「下関短期大学栄養健康学科(保育学科)の卒業及び資格認定について」を定めており、これらに則って厳格に運用している。

2 事業計画の進捗・達成状況

・ 教学(教育活動)

シラバス(P)→授業(D)→「学生による授業評価アンケート」「学修成果把握アンケート」等(C)→ティーチングポートフォリオ(A)という授業改善サイクルが確立し、順調に機能しており、「認証評価」においてもこの「授業改善のサイクル」は評価されている。

・ 認証評価

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインにより審査を受けた。一部改善を求められた箇所もあったが、令和5年3月10日付けで「適格」と評価された。

・ 入学定員の変更

急速に進む少子化等により定員充足率を十分に満たすことができていない現状や私立大学等経常費補助金の配分方法の見直し、また高等教育の修学支援新制度の機関要件の厳格化などに適切に対応するため、令和6年度から栄養健康学科の入学定員を30人から20人に、保育学科の入学定員を50人から40人に削減することとした。

3 その他

・ 学生募集活動

令和4年度は栄養健康学科が入学定員を超える34人、保育学科の35人を加え69人(入学定員の86.3%)の入学者があったが、結果的には9人の休・退学者を出すこととなった。とりわけ付属高校との間で入学前教育の充実など、より一層の連携が重要であることが再確認された。

令和5年度の入学者は、栄養健康学科20人、保育学科40人の合わせて60人(入学定員の75.0%)であり、そのうち付属高校からの入学者が33人であり、全入学者の55.0%を占めている。また、令和5年度入試の特色の一つとして、社会人シニア選抜で栄養健康学科2人、保育学科1人の合わせて3人の入学者があった。

・ 地域貢献活動

下関市との間で「下関市と下関短期大学との包括連携に関する協定」を締結し、地域の活性化に向けて、幅広い分野においてさらなる連携・協力の取組を推進することとした。

学友会を中心としたボランティア活動を活発に行い、「海峡ウォーク」、「下関海峡マラソン」、「オレンジリボンたすきリレーin下関」等々の行事で支援を行った。

■ 【付属高等学校】

1 主な教育の概要(特色ある学校づくり・魅力ある学校づくり)

日本一「笑顔のある、安心安全な」学校を目指して教育活動に積極的に取り組んだ。特に「心の豊かさ」と個性の伸長を目指して「生徒一人ひとりを大切に、その能力・個性を見つけ、引き出し、伸ばす教育を教職員一丸となって推進した。

下関短期大学との連携・協働を一層強化し、保育士や栄養士、調理師など専門職の育成に尽力した。

2 事業計画の進捗・達成状況

・教育活動

ほぼ全ての教科でICT機器を活用した学習が行われ授業効率が向上している。新型コロナウイルス感染症の影響により、グループワーク等の実施が制限されたためアクティブラーニングの推進は不十分であった。

学校生活や学習への意欲が不足し、不登校傾向の生徒が増加した。心の教育や生徒支援、生徒に寄り添った指導がますます必要となっている。

・施設設備・機器備品等

令和4年度末で生徒用のタブレットが一人一台となった。2年生の教室等のエアコンの更新が終了した。

3 その他

・生徒募集活動

スクールミッション、スクールポリシー、アドミッションポリシーを前面に出した積極的な募集活動を行った結果、令和5年度の新入学者数は100人となった。

・地域貢献活動

「桜山学園構想」地域連携・地域貢献の初年度として、文洋校区の「おはピカ」運動への参加や桜山小学校の「水曜学習教室」の支援活動などを行い、次第に地域からも高い評価が得られるようになっていく。

■ 【付属幼稚園】

1 主な教育の概要(特色ある園づくり・魅力ある園づくり)

・第一幼稚園

人間形成の基礎を培う最も重要な幼児期に、適切な教育環境を整備し、豊かな経験や活動を通して、創造性豊かで、心身ともに健康な子どもの育成を目指した。

・第二幼稚園

教育目標「一人ひとりの子どもの可能性を引き出す」を達成するためのチャレンジ目標として「考える、決める、やってみる！」を掲げ、全教職員がすべての教育・保育活動において実践するように努めた。

2 事業計画の進捗・達成状況

第一幼稚園:教職員の自己評価、保護者アンケート、学校関係者評価委員による学校評価等を勘案し、教育・保育の質の向上に努めた。

第一幼稚園:教職員に自己評価シートを活用し、その達成状況や自己評価を行うことにより、次年度の教育・保育に活かすこととしている。

第二幼稚園:本園の大きな強みである「短大の付属園であること」及び「豊かな自然環境に囲まれていること」を十分に生かした様々な取組を推進した。

第二幼稚園:園内研修、グループケース会議を計画的に開催するとともに、園外研修(オンラインを含む)に、各自年間2回参加し復伝を行った。

また、消防署による園児の窒息、誤嚥の救急措置の研修を実施したりした。

3 その他

・園児募集活動

第一幼稚園:体育教室、英語で遊ぼう、リトミック等の専門の指導者による活動の状況、付属高校や短期大学生とのふれあい活動など、付属幼稚園としての特色ある教育活動をホームページに掲載した。

第二幼稚園:ホームページをリニューアルし、情報発信を積極的に行った。アクセス数は20,389回となった。ホームページのブログの更新を年間147回行った。また、無料動画配信アプリ「てのりの」を活用し、動画を123回配信し、保護者からも好評を得ている。

・地域貢献活動

第二幼稚園:新型コロナウイルスの影響もあり、地域の介護施設とビデオレターを通じて間接交流を行った。施設利用者からは手作りのプレゼントをいただいた。

■ 主な施設・設備の改修等

[施設] 付属第一幼稚園:2歳児クラス前庇新設工事、テニスコート側門扉設置工事

付属第二幼稚園:つぼみ組前カーポート新設工事

[設備] 短期大学:無線LAN整備工事(A棟、B棟、図書館)、電子黒板等ICT機器整備、実験室用分析天秤、低温恒温器設置

付属高等学校:一人一台生徒用タブレットPC整備、空調設備改修(普通教室3教室、理科室、PC教室)、生徒用樹脂扉ロッカー、視聴覚機器一式設置

付属第一幼稚園:幼児用テーブル・除菌キャビネット設置

付属第二幼稚園:空調設備改修(以上児3教室)、除菌キャビネット、テラスシューズロッカー設置

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

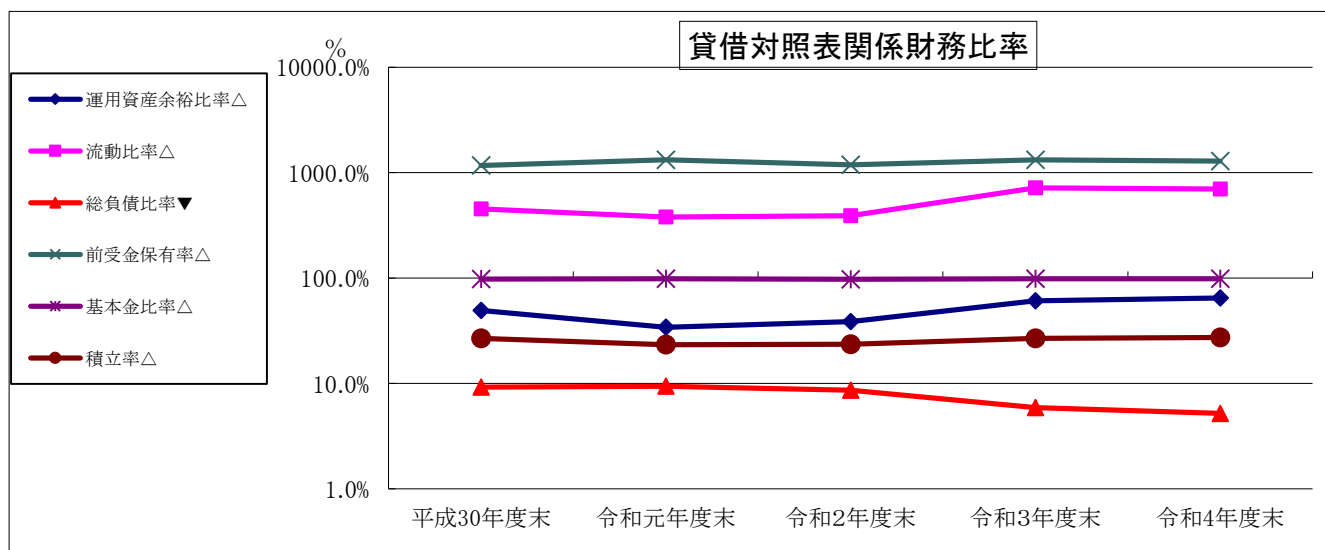
■ 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 円)

科目	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定資産	1,801,603,002	1,688,030,031	1,635,632,586	1,548,966,143	1,514,331,182
有形固定資産	1,750,920,754	1,657,347,783	1,619,950,338	1,548,283,895	1,483,648,934
土地	74,936,410	74,936,410	74,936,410	74,936,410	74,936,410
建物	1,392,496,229	1,302,254,351	1,240,080,659	1,179,729,195	1,116,285,070
構築物	74,754,839	68,929,755	58,361,196	49,772,050	41,953,528
教育研究用機器備品	84,534,629	86,416,725	120,879,034	117,682,940	124,077,638
管理用機器備品	1,576,387	1,269,569	1,446,550	1,204,728	962,909
図書	122,622,260	123,540,973	124,246,489	124,958,572	125,433,379
特定資産	50,000,000	30,000,000	15,000,000	0	0
退職給与引当特定資産	50,000,000	30,000,000	15,000,000	0	0
その他の固定資産	682,248	682,248	682,248	682,248	30,682,248
電話加入権	582,248	582,248	582,248	582,248	582,248
有価証券	100,000	100,000	0	0	30,000,000
出資金	0	0	100,000	100,000	100,000
流動資産	397,180,210	391,685,990	429,060,030	458,904,596	447,827,052
現金預金	352,239,826	317,653,188	351,258,831	436,067,060	435,189,755
未収入金	44,471,872	72,070,700	73,923,301	21,336,069	12,468,230
販売用品	468,512	52,350	79,286	69,911	36,567
前払金	0	1,907,752	3,791,987	1,408,931	132,500
仮払金	0	2,000	6,625	22,625	0
資産の部合計	2,198,783,212	2,079,716,021	2,064,692,616	2,007,870,739	1,962,158,234
固定負債	113,839,535	92,365,155	67,434,545	53,589,735	38,990,000
長期借入金	57,430,000	52,820,000	48,210,000	43,600,000	38,990,000
退職給与引当金	56,409,535	39,545,155	19,224,545	9,989,735	0
流動負債	87,908,336	103,230,030	109,572,279	63,968,059	63,964,073
短期借入金	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
未払金	45,802,858	67,497,059	67,573,395	16,646,137	15,304,702
前受金	30,099,000	23,965,100	29,584,000	33,047,100	33,893,100
預り金	7,396,478	7,157,871	7,804,884	9,664,822	10,156,271
負債の部合計	201,747,871	195,595,185	177,006,824	117,557,794	102,954,073
基本金	3,170,776,195	3,090,961,335	3,109,942,496	3,162,709,518	3,180,748,984
第1号基本金	3,134,776,195	3,053,961,335	3,072,942,496	3,121,709,518	3,140,748,984
第4号基本金	36,000,000	37,000,000	37,000,000	41,000,000	40,000,000
繰越収支差額	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704	△ 1,272,396,573	△ 1,321,544,823
翌年度繰越収支差額	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704	△ 1,272,396,573	△ 1,321,544,823
純資産の部合計	1,997,035,341	1,884,120,836	1,887,685,792	1,890,312,945	1,859,204,161
負債及び純資産の部合計	2,198,783,212	2,079,716,021	2,064,692,616	2,007,870,739	1,962,158,234

■ 財務比率の経年比較

	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
運用資産余裕比率△	49.2%	34.1%	38.6%	60.8%	64.7%
流動比率△	451.8%	379.4%	391.6%	717.4%	700.1%
総負債比率▼	9.2%	9.4%	8.6%	5.9%	5.2%
前受金保有率△	1170.3%	1325.5%	1187.3%	1319.5%	1284.0%
基本金比率△	98.1%	98.2%	97.4%	98.5%	98.5%
積立率△	26.8%	23.3%	23.5%	26.7%	27.3%



②資金収支計算書関係

■資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	214,429,095	222,012,510	230,800,460	245,432,460	241,776,309
手数料収入	2,023,170	1,633,100	1,333,710	1,721,990	1,518,070
寄付金収入	0	100,000	60,070	76,653	85,130
補助金収入	218,057,317	245,305,182	331,077,992	317,050,855	304,744,257
国庫補助金収入	31,186,000	28,025,000	54,960,600	69,148,200	61,271,600
県費補助金収入	77,952,691	93,576,230	131,818,279	106,746,501	106,352,965
市費補助金収入	986,030	275,802	1,321,353	971,244	4,084,012
施設型給付費収入	107,932,596	123,428,150	142,977,760	140,184,910	133,035,680
資産売却収入	50,000,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	20,612,402	23,269,567	27,099,997	29,824,168	29,926,690
受取利息・配当金収入	446,901	119,404	100,277	36,073	6,341
雑収入	40,250,671	62,620,983	32,557,164	10,160,221	5,404,832
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	30,099,000	23,965,100	29,584,000	33,047,100	33,893,100
その他の収入	195,793,783	201,386,021	269,362,917	263,874,153	198,598,262
資金収入調整勘定	△ 76,794,872	△ 102,169,700	△ 97,888,401	△ 50,932,069	△ 45,845,330
前年度繰越支払資金	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831	436,067,060
収入の部合計	1,027,437,071	1,030,481,993	1,141,741,374	1,201,550,435	1,206,174,721
支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	396,602,024	426,885,321	403,489,943	378,562,024	382,932,446
教育研究経費支出	88,629,252	113,201,514	128,658,292	123,574,213	127,859,284
管理経費支出	27,559,138	28,215,985	24,371,681	23,485,274	27,486,892
借入金等利息支出	809,045	750,835	692,625	634,415	576,205
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
施設関係支出	1,058,400	10,443,600	1,254,000	4,389,000	2,112,000
設備関係支出	1,953,848	11,353,243	43,468,856	7,438,033	18,298,016
資産運用支出	0	0	0	0	30,000,000
その他の支出	199,778,396	184,865,366	253,418,293	241,945,484	193,823,756
資金支出調整勘定	△ 45,802,858	△ 67,497,059	△ 69,481,147	△ 19,155,068	△ 16,713,633
翌年度繰越支払資金	352,239,826	317,653,188	351,258,831	436,067,060	435,189,755
支出の部合計	1,027,437,071	1,030,481,993	1,141,741,374	1,201,550,435	1,206,174,721

■活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

(単位:円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	収入	214,429,095	222,012,510	230,800,460	245,432,460
学生生徒等納付金収入	214,429,095	222,012,510	230,800,460	245,432,460	241,776,309
手数料収入	2,023,170	1,633,100	1,333,710	1,721,990	1,518,070
特別寄付金収入	0	100,000	60,070	76,653	85,130
経常費等補助金収入	217,248,272	244,554,347	299,433,367	316,416,440	300,503,052
付随事業収入	20,612,402	23,269,567	27,099,997	29,824,168	29,926,690
雑収入	39,833,893	62,620,983	32,550,564	10,151,221	4,616,112
教育活動資金収入計	494,146,832	554,190,507	591,278,168	603,622,932	578,425,363
支出	396,602,024	426,885,321	403,489,943	378,562,024	382,932,446
人件費支出	396,602,024	426,885,321	403,489,943	378,562,024	382,932,446
教育研究経費支出	88,629,252	113,201,514	128,658,292	123,574,213	127,859,284
管理経費支出	27,559,138	28,039,342	24,371,681	23,485,274	27,340,502
教育活動資金支出計	512,790,414	568,126,177	556,519,916	525,594,831	538,132,232
差引	△ 18,643,582	△ 13,935,670	34,758,252	78,028,101	40,293,131
調整勘定等	△ 15,002,669	△ 14,242,298	2,401,280	5,586,103	7,137,486
教育活動資金収支差額	△ 33,646,251	△ 28,177,968	37,159,532	83,614,204	47,430,617
施設整備等活動による資金収支	809,045	750,835	31,644,625	634,415	4,241,205
収入	809,045	750,835	31,644,625	634,415	4,241,205
施設整備等活動資金収入計	809,045	750,835	31,644,625	634,415	4,241,205
支出	1,058,400	10,443,600	1,254,000	4,389,000	2,112,000
施設関係支出	1,058,400	10,443,600	1,254,000	4,389,000	2,112,000
設備関係支出	1,953,848	11,353,243	43,468,856	7,438,033	18,298,016
施設整備等活動資金支出計	3,012,248	21,796,843	44,722,856	11,827,033	20,410,016
差引	△ 2,203,203	△ 21,046,008	△ 13,078,231	△ 11,192,618	△ 16,168,811
調整勘定等	△ 682,307	296,019	△ 922,298	768,727	1,884,349
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,885,510	△ 20,749,989	△ 14,000,529	△ 10,423,891	△ 14,284,462
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 36,531,761	△ 48,927,957	23,159,003	73,190,313	33,146,155
その他の活動による資金収支	50,000,000	0	0	0	0
有価証券売却収入	50,000,000	0	0	0	0
退職給与引当特定資産取崩収入	10,000,000	20,000,000	15,000,000	15,000,000	0
預り金受入収入	144,691,952	133,124,223	179,317,126	171,918,920	173,030,130
仮払金回収収入	3,963,021	3,789,926	3,454,509	4,171,232	4,529,063
小計	208,654,973	156,914,149	197,771,635	191,090,152	177,559,193
受取利息・配当金収入	446,901	119,404	100,277	36,073	6,341
過年度修正収入	416,778	0	6,600	9,000	788,720
その他の活動資金収入計	209,518,652	157,033,553	197,878,512	191,135,225	178,354,254
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000	4,610,000
有価証券購入支出	0	0	0	0	30,000,000
預り金支払支出	143,884,603	133,362,830	178,670,113	170,058,982	172,538,681
仮払金支払支出	3,963,021	3,791,926	3,459,134	4,187,232	4,506,438
小計	152,457,624	141,764,756	186,739,247	178,856,214	211,655,119
借入金等利息支出	809,045	750,835	692,625	634,415	576,205
過年度修正支出	0	176,643	0	26,680	146,390
その他の活動資金支出計	153,266,669	142,692,234	187,431,872	179,517,309	212,377,714
差引	56,251,983	14,341,319	10,446,640	11,617,916	△ 34,023,460
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	56,251,983	14,341,319	10,446,640	11,617,916	△ 34,023,460
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	19,720,222	△ 34,586,638	33,605,643	84,808,229	△ 877,305
前年度繰越支払資金	332,519,604	352,239,826	317,653,188	351,258,831	436,067,060
翌年度繰越支払資金	352,239,826	317,653,188	351,258,831	436,067,060	435,189,755

■財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	-6.8%	-5.1%	6.3%	13.9%	8.2%

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率

③事業活動収支計算書関係

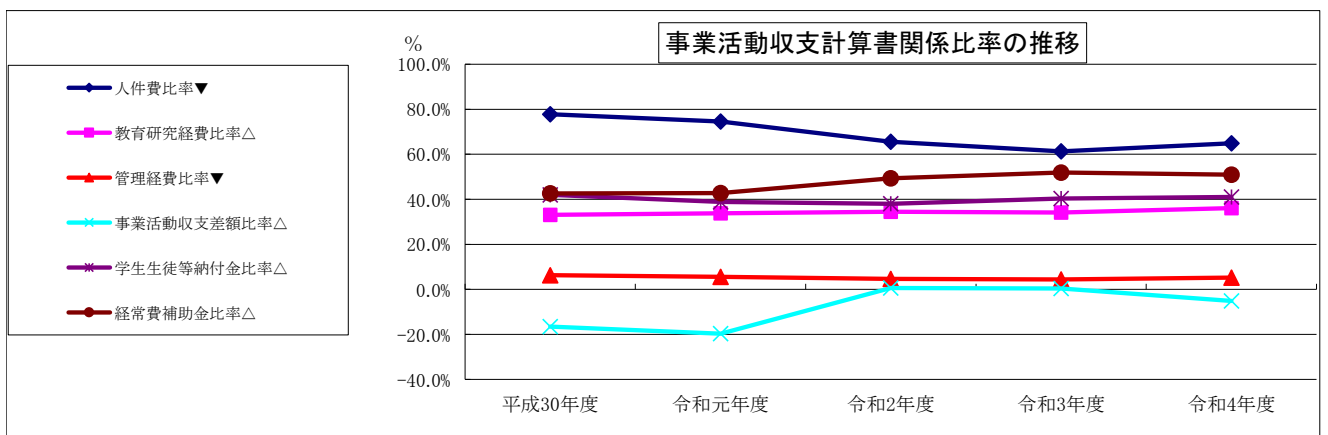
■事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	214,429,095	222,012,510	230,800,460	245,432,460	241,776,309
		手数料	2,023,170	1,633,100	1,333,710	1,721,990	1,518,070
		寄付金	284,045	1,119,875	855,139	1,361,996	1,358,434
		経常費等補助金	217,248,272	244,554,347	299,433,367	316,416,440	300,503,052
		国庫補助金	31,186,000	28,025,000	54,008,600	69,148,200	61,271,600
		県費補助金	77,143,646	92,825,395	101,125,654	106,112,086	103,090,760
		市費補助金	986,030	275,802	1,321,353	971,244	3,105,012
		施設型給付費	107,932,596	123,428,150	142,977,760	140,184,910	133,035,680
		付随事業収入	20,612,402	23,269,567	27,099,997	29,824,168	29,926,690
		雑収入	55,022,663	79,015,563	47,964,534	14,545,231	14,292,647
	教育活動収入計	509,619,647	571,604,962	607,487,207	609,302,285	589,375,202	
	事業活動支出の部	人件費	396,602,024	426,415,521	398,583,303	373,721,224	382,619,246
		教職員人件費・役員報酬	359,432,448	367,252,051	376,447,653	371,120,749	382,010,556
		退職給与引当金・退職金	37,169,576	59,163,470	22,135,650	2,600,475	608,690
		教育研究経費	168,704,306	193,451,189	209,713,275	207,782,670	212,772,276
		(うち減価償却額)	79,791,009	79,229,800	80,259,914	82,923,114	83,639,688
		管理経費	31,932,103	32,033,728	27,915,166	27,066,658	30,891,761
(うち減価償却額)		4,811,597	3,578,224	3,578,224	3,593,258	3,515,124	
徴収不能額等		0	0	479,418	1,151,300	627,000	
教育活動支出計	597,238,433	651,900,438	636,691,162	609,721,852	626,910,283		
教育活動収支差額		△ 87,618,786	△ 80,295,476	△ 29,203,955	△ 419,567	△ 37,535,081	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	446,901	119,404	100,277	36,073	6,341
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	446,901	119,404	100,277	36,073	6,341
	事業活動支出の部	借入金等利息	809,045	750,835	692,625	634,415	576,205
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	809,045	750,835	692,625	634,415	576,205
教育活動外収支差額		△ 362,144	△ 631,431	△ 592,348	△ 598,342	△ 569,864	
経常収支差額		△ 87,980,930	△ 80,926,907	△ 29,796,303	△ 1,017,909	△ 38,104,945	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	3,225,745	1,164,576	33,369,062	3,672,169	7,142,551
		特別収入計	3,225,745	1,164,576	33,369,062	3,672,169	7,142,551
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	32,975,531	0	0	0
		その他の特別支出	1,000	176,643	7,803	27,107	146,390
		特別支出計	1,000	33,152,174	7,803	27,107	146,390
特別収支差額		3,224,745	△ 31,987,598	33,361,259	3,645,062	6,996,161	
基本金組入前当年度収支差額		△ 84,756,185	△ 112,914,505	3,564,956	2,627,153	△ 31,108,784	
基本金組入額合計		△ 17,268,141	△ 16,003,923	△ 18,981,161	△ 52,767,022	△ 19,039,466	
当年度収支差額		△ 102,024,326	△ 128,918,428	△ 15,416,205	△ 50,139,869	△ 50,148,250	
前年度繰越収支差額		△ 1,072,354,615	△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704	△ 1,272,396,573	
基本金取崩額		638,087	95,818,783	0	0	1,000,000	
翌年度繰越収支差額		△ 1,173,740,854	△ 1,206,840,499	△ 1,222,256,704	△ 1,272,396,573	△ 1,321,544,823	
＜参考＞							
事業活動収入計		513,292,293	572,888,942	640,956,546	613,010,527	596,524,094	
事業活動支出計		598,048,478	685,803,447	637,391,590	610,383,374	627,632,878	

■財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率▼	77.8%	74.6%	65.6%	61.3%	64.9%
教育研究経費比率△	33.1%	33.8%	34.5%	34.1%	36.1%
管理経費比率▼	6.3%	5.6%	4.6%	4.4%	5.2%
事業活動収支差額比率△	-16.5%	-19.7%	0.6%	0.4%	-5.2%
学生生徒等納付金比率△	42.0%	38.8%	38.0%	40.3%	41.0%
経常費補助金比率△	42.6%	42.8%	49.3%	51.9%	51.0%



(2) その他

①有価証券の状況（令和5年3月31日現在）

種類	債券
貸借対照表計上額	30,000,000円
時価	30,060,000円
差額	60,000円

②借入金の状況

借入先	日本私立学校振興・共済事業団	
期末残高	22,500,000円	21,100,000円
利率	1.400%	1.100%
返済期限	令和13年9月15日	令和14年9月15日

③学校債の状況

発行していない。

④寄付金の状況

募集をしていない。

⑤補助金の状況

令和4年度の主な補助金の交付状況

短期大学	[国庫]	私立大学等経常費補助金3,911万円 授業料等減免費交付金2,195万円
附属高等学校	[山口県]	私立学校運営費補助金9,776万円 授業料等減免補助金242万円 学校保健特別対策事業費補助金14万円 私立学校光熱費高等緊急対策支援金41万円 耐震化利子補給金57万円 私立高校ICT教育推進事業費補助金268万円
附属第一幼稚園	[下関市]	私立学校教育振興補助金97万円
	[山口県]	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金143万円 私立学校給食等物価高騰差額補助金81万円 こども園教育支援体制整備費補助金（コロナ対策）50万円 私立学校光熱費高等緊急対策支援金12万円
附属第二幼稚園	[下関市]	施設型給付費6,596万円
	[山口県]	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金141万円 私立学校給食等物価高騰差額補助金81万円 こども園教育支援体制整備費補助金（コロナ対策）50万円 こども園教育支援体制整備費補助金（ICT支援）13万円 私立学校光熱費高等緊急対策支援金12万円
	[下関市]	施設型給付費6,707万円

⑥収益事業の状況

収益事業は行っていない。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

取引はない。

イ) 出資会社

出資会社はない。

⑧学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はない。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

短大では、令和元年度の栄養健康学科の収容定員充足率が50%を割り込んだため、緊急避難的に付属高校との高大連携推薦及び下関市を中心に近隣の高校等を特別指定校として、栄養健康学科に重点を置いた本学独自の奨学金制度を大幅に拡充するなど、これまで以上に重点的に募集活動を行った結果、令和2年度入学者を69人(入学定員充足率86.3%)確保することができた。

しかしながら令和3年度の募集活動においては、付属高校の卒業者数が46人と例年になく少なかったことや新型コロナウイルス感染症のためオープンキャンパスや進学説明会の中止など十分な募集活動を行うことが難しかったこと、さらには令和2年度から始まった「高等教育の修学支援新制度」の導入により、本学独自の奨学金による経済的メリットが希薄化したことなどもあり、入学者は49人(入学定員充足率61.3%)に減少した。学生数の減少と奨学金の大幅な拡充の結果、短大の教育活動収支は大きな赤字となり、特に「奨学費支出」の負担が大きく、短大の赤字のかかなりの部分を占めるようになった。

こうした状況を改善するために、まずは本学独自の奨学金について、令和6年度から栄養健康学科の奨学金を保育学科と同額にすること、さらに令和7年度以降も入学者数の状況を見ながら奨学金を削減し赤字の削減に努めることとしている。一方、急速に進む少子化により収容定員充足率を十分に満たすことができていない現状や収容定員充足率を指標とする私立大学等経常費補助金の配分方法の見直し、また高等教育の修学支援新制度の機関要件の厳格化などに適切に対応するため、令和6年度から栄養健康学科の入学定員を30人から20人に、保育学科の入学定員を50人から40人に削減することとした。

学生確保のためには、下関短期大学中期計画(令和4年度～令和8年度)に示しているとおり、短大の入学者のうち付属高校からの入学者の割合は50%前後で推移していることから、まずは付属高校からの入学者を確実に確保することが最重要であり、入学予定者に対する入学前教育を充実するとともに教職員も含め様々な形での連携をさらに強化していく必要がある。次に特別指定校については、重点的に学校訪問を繰り返すなど、進路指導担当教員との信頼関係を構築しながら志願者を確保していく必要がある。さらには、入学者のほぼ1割を占めている訓練生確保のためには県などとの連携も必要である。こうした中、令和5年度の入学者には社会人シニア選抜で栄養健康学科2人、保育学科1人の合わせて3人の入学者があった。今後は訓練生も含めこうしたリスクリングを目指す社会人の入学にも注力していく必要がある。

付属高校については、男女共学化による男子生徒の増加や本学のきめ細かい指導体制が中学生やその保護者に浸透しはじめ、また高校教育の無償化などの影響もあり、令和5年度は令和元年度以来の3桁、100人の入学者があった。しかし、一方では学校生活や学習への意欲が不足し、不登校傾向の生徒が増加しており、今まで以上に心の教育や生徒支援、生徒に寄り添った指導が必要である。

また、付属幼稚園については、少子化の影響の最先端にあり、園児募集に苦戦している。とりわけ第一幼稚園では、令和5年度の総園児数が対前年比で17人減少している。減少した要因を詳細に分析するなどして、園児確保の方策を再検討していく必要がある。また、今後の園児募集戦略としてはこれまでのように3歳児に注目するのではなく、0歳児、1歳児、2歳児に照準を当てて募集し、3歳児未満の園児をいち早く確保して継続的に保育・教育できるようにしていくことも重要である。また、園児募集のためにはホームページ等を活用した情報発信がきわめて重要であり、あらゆる機会を活用しながら付属幼稚園の教育・保育の特色や良さを広報していく必要がある。